

デロイト トーマツ ノビテック株式会社

貸 借 対 照 表

2026年5月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	156,697	流動負債	44,383
預金	114,833	買掛金	15,746
売掛金	37,382	未払金	9,171
商品	233	一年以内返済長期借入金	6,096
仕掛品	138	未払法人税等	3,113
貯蔵品	791	未払消費税等	2,728
前払費用	2,289	前受金	2,133
預け金	1,028	預り金	5,394
固定資産	9,550	固定負債	5,108
有形固定資産	391	長期借入金	5,108
建物附属設備	391		
工具器具備品	0		
		負 債 合 計	49,491
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	634	株主資本	116,756
電話加入権	14	資本金	10,000
ソフトウェア	620	利益剰余金	106,756
投資その他の資産	8,525	その他利益剰余金	106,756
出資金	20	繰越利益剰余金	106,756
敷金	7,760		
繰延税金資産	745		
		純 資 産 合 計	116,756
資 産 合 計	166,248	負債及び純資産合計	166,248

(注1)：千円未満は切捨てにより作成しています。

(注2)：当期純利益 9,886 千円

個別注記表

自 2026年1月 1日
至 2026年5月31日

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・貯蔵品
移動平均法による原価法
- (2) 仕掛品
個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物については定額法、その他の有形資産については、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物附属設備 8～15年
 - 工具器具備品 2～6年
- (2) 無形固定資産
定率法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は研修事業及び講演事業を運営しており、顧客との契約に基づき、研修講師・講演講師を研修場所へ派遣（又はオンラインによるサービス提供）を行っております。当該履行義務は、顧客にサービスを提供した時点で充足されると判断し、収益を認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 200株
- 2. 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

III 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報（千円）

講演事業	125,126
研修事業	47,370
顧客との契約から生じる収益	172,496
外部顧客への売上高	172,496

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

- I 重要な会計方針 3. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。